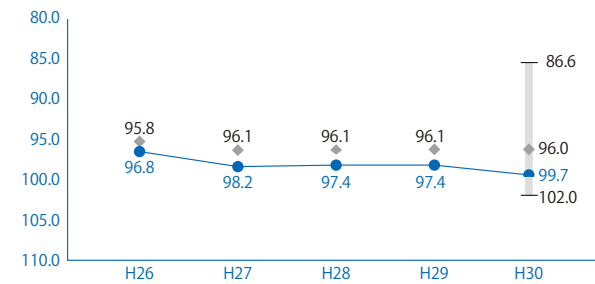


## 【給与水準(国との比較)】

ラスパイレス指数  
[99.7]

類似団体内順位 92/96  
全国市平均 98.9  
全国町村平均 96.3

地方公務員の給与水準を表す指標。国家公務員行政職(一)の俸給を100とした場合の、地方公務員一般行政職の給与水準。



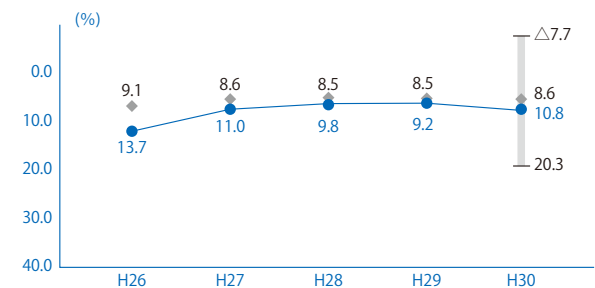
国、県の勧告に基づき毎年度見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

## 【公債費負担の状況】

実質公債費比率  
[10.8%]

類似団体内順位 76/96  
全国平均 6.1  
島根県平均 13.3

公債費による財政負担の度合いを判断する指標。家計に例えると、年収に占める借金の年間返済額の割合。(10%なら、年収の10%を借金の返済に充てているということ)この指標が25%以上になると、一部の町債(借金)の借入れが制限される。



平成29年度決算で3カ年平均で9.2%まで減少し、類似団体平均に近づきました。しかし町合併後、平成26年度決算まで減少し続けてきた町債残高は、平成27年度から増加に転じ、また実質公債費比率も平成30年度決算でついに上昇に転じました。

町債(借金)の年間の返済費用も人口一人当たり年間26万円で、類似団体の2倍以上の状態が続いています。

令和元年度にも光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業を控えており、これらの町債の元金返済が始まる頃には、令和2年度の国勢調査の人口が普通交付税の計算に反映されるため、町債残高を減らすための繰上償還の費用の確保は厳しくなると思われます。町債の新規発行の抑制などを行い、18.0%以下を維持することを目指します。

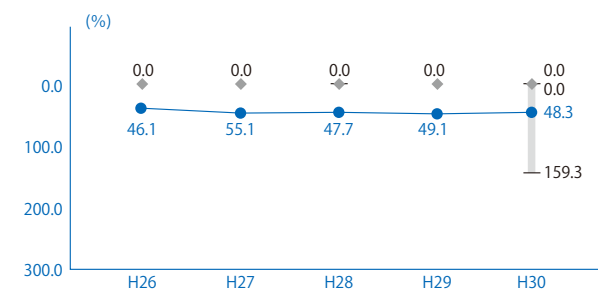
## 【将来負担の状況】

将来負担比率  
[48.3%]

類似団体内順位 78/96  
全国平均 28.9  
島根県平均 110.6

将来負担すべき負債の標準財政規模(※4)に対する割合を表す指標。家計に例えると、生活費や結婚、出産、子育て、学費、老後、家のローンなどの将来負担しなければならない費用から、貯金など将来負担する費用に充てられるお金を引いた金額が、年収に対してどれくらいあるかを表す。(100%なら、収入1年間分の将来負担があるということ)

※4 標準財政規模:税金や普通交付税など毎年収入されるお金の総額



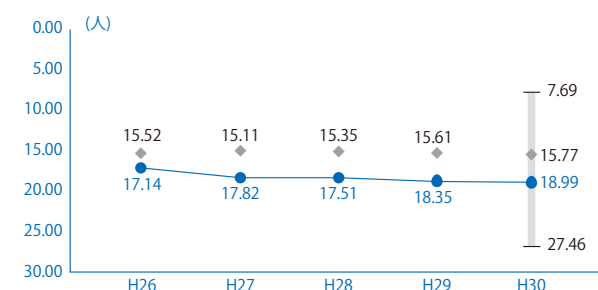
道路や公共施設の整備のために借り入れた町債(借金)の残高が、類似団体の約2倍(人口一人当たり203万円)あることなどから、指標が類似団体平均を上回る状態が続いています。

平成30年度の町債発行額は、光ケーブル整備(赤来地域)や来島拠点複合施設造成工事などの大規模事業の影響で前年度から約2.6億円増加し、町債残高も前年度から1.7億円増加しました。令和元年度以降も光ケーブルや来島拠点複合施設の整備などの大規模事業が続くことから町債残高はさらに増加する見込みです。

## 【定員管理の状況】

人口千人当たり職員数  
[18.99人]

類似団体内順位 72/96  
全国平均 7.95  
島根県平均 9.53



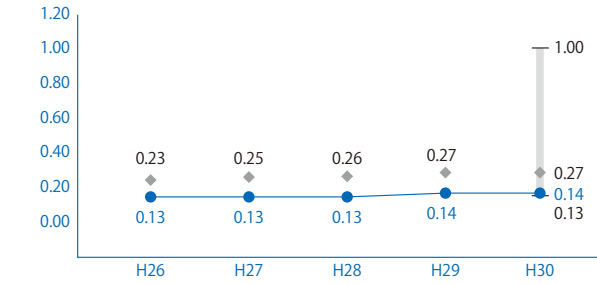
町合併をしたことで、類似団体平均と比較して人口千人当たりの職員数が多くなっています。類似団体平均との差はほぼ横ばいですが、今後も定員管理計画に基づく職員数管理や内部組織の見直し、事務の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

## 【財政力】

財政力指数  
[0.14]

類似団体内順位 94/96  
全国平均 0.51  
島根県平均 0.25

財政基盤の強さを表す指標。財政力指数が高いほど、資金を自力で調達できていることになる。



人口の減少や少子高齢化(高齢化率H31.4.1時点:44.9%)などにより、税金などの自主財源が類似団体の8割程度しか確保できず、類似団体平均を下回る状況が続いています。経費の節減や総合振興計画に沿った施策の重点化による事業の効率化、自主財源の確保に努め、財政の健全化を進めます。 ※自主財源・・・地方公共団体が自ら徴収できるお金(税金や使用料など)

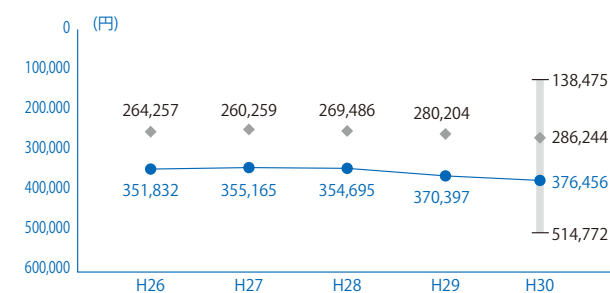
## 【人件費・物件費等の状況】

人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
[376,456円]

類似団体内順位 81/96  
全国平均 132,793  
島根県平均 166,344

人件費・物件費(※3)・維持修繕費の町民一人当たりの負担額(人件費には退職金を含まない)

※3 物件費:賃金、旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、備品購入費、委託料、使用料・賃借料など



類似団体平均を上回る状況が続いています。

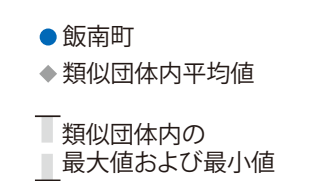
本町の人口千人当たりの職員数は18.99人で、類似団体よりも3.22人多いため、類似団体に比べ人件費に要する費用が大きくなっています。物件費は、観光交流施設の指定管理料や電算処理の外部委託費用などに多額の経費を必要としていることが影響していると考えられます。また公共施設の老朽化に伴う維持修繕費の負担も大きくなってきています。

定員管理計画に基づく職員数の管理や経費の節減に努め、効率的な行政運営を進めます。

# 飯南町の財政順位

全国にみる

まわりの「財政」の健康状態  
平成30年度決算の数値を基に、町の財政状態を表す「実質公債費比率」などの代表的な7つの指標を、人口や産業構造等が飯南町に類似している全国の市町村(96団体と比較します。(ラスパイレス指数と人口千人あたりの職員数は平成30年4月の数値))



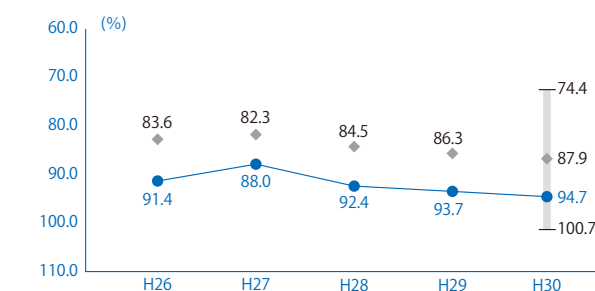
## 【財政構造の弾力性】

経常収支比率  
[94.7%]

類似団体内順位 87/96  
全国平均 93.0  
島根県平均 91.5

財政構造の弾力性を判断する指標。比率が100%に近いほど財政にゆとりがないことになる。人件費、扶助費、公債費(※1)のように毎年度決まって支払われる経費に、経常一般財源(※2)がどれだけ使われているかを表す。

※1 公債費:町債(借金)の返済費用(元金・利息)  
※2 経常一般財源:税、普通交付税などの、使い道が限定されない毎年度定期的に収入されるお金



前年度から1.0%上昇。経常的な収入がほぼ横ばいであったのに対し、経常的な支出が維持補修費(△4千2百万円)、補助費(△3千1百万円)、繰出金(△2千2百万円)などは減少しましたが、人件費(+2千6百万円)、物件費(+3千7百万円)、扶助費(+1千9百万円)、公債費(+4千4百万円)などが増加したため、比率が昇りました。類似団体と比較すると6.8%高く、公債費や補助費に対する同比率が類似団体と比較して特にならなくなっています。

比率の上昇は財政の硬直化を意味しており、引き続き事務経費の削減や町債の借入額抑制・繰上償還などを実施し、類似団体と同水準となるよう改善に努めます。 ※財政の硬直化・・・市町村独自の施策に使えるお金が少ない状態